令和８年10月26日

苫小牧市長　金澤　俊　様

改革フォーラム
代　表　首藤　孝治
幹事長　牧田　俊之
越川　慶一
松井　雅宏

令和９年度 予算編成及び市政執行に関する政策要望・提言

少子高齢化に伴う人口減少が進む中、建設費や労務単価、物価の高騰に加え、世界情勢の不安定化など、本市を取り巻く環境は一層厳しさを増しています。また、将来世代に過度な財政負担を残さないためにも、人口減少に歯止めをかける取り組みと、人口減少を想定した持続可能なまちづくりを並行して進めることが重要です。

こうした状況を踏まえ、限られた財源を有効に活用するため、事業の必要性や優先順位を改めて精査し、「選択と集中」の考え方に基づく財政運営を進めることが求められます。一方で、子育て支援や企業誘致、雇用創出など、将来の人口やまちの活力につながる施策には重点的に取り組む必要があります。

この度、私どもが要望・提言させていただく34項目につきましては、市民の声や本市を取り巻く状況を踏まえ取りまとめたものであります。本趣旨をご理解いただき、令和９年度の予算編成及び市政執行に十分反映していただきますようお願い申し上げます。

なお、予算編成作業終了後には、本要望・提言の各項目に対する対応及び見解について、書面にてご回答いただきますよう、併せてお願い申し上げます。

令和9年度予算編成及び政策要望項目整理一覧表

新規項目	1	スポーツ医科学・育成拠点の創設
	2	ACPの推進及び「もしもシート」の機能拡張
	3	Park-PFIを活用した公園整備の推進
	4	電子投票の導入
継続項目	1	中心市街地の居住人口誘導対策事業
	2	中心市街地活性化に向けた施設の整備
	3	公共交通の維持と利便性向上
	4	航路直下地域の安全確保及び航空機騒音の軽減
	5	新千歳空港からのアクセス強化
	6	学生の通学定期券購入費助成
	7	総合体育館及び武道場の整備
	8	スケートボード場の設置
	9	指定管理施設における人件費等高騰対策
	10	行革創成プランにおける民間委託の推進
	11	デジタル化による市民サービスの向上とデジタルデバイトの取り組み
	12	公共施設等へのエアコン整備
	13	市発注工事における下請け地元発注率の向上
	14	樽前登山の安全対策
	15	錦糸・ときわ地区への避難施設の早期整備及び自動車避難ルールの早期策定
	16	宅配ボックス設置補助事業
	17	緊急告知FMラジオへの緊急割込装置等の整備支援
	18	エゾシカ被害対策の強化
	19	医療的ケア児のショートステイの開設
	20	幼児教育・保育無償化における完全無償化
	21	健康寿命延伸の取り組み
	22	ホッキの活用による賑わいの創出
	23	燃料電池商用車導入支援
	24	苫小牧市立病院の将来構想計画の立案
	25	科学・産業・環境の拠点となる施設の整備
	26	各種検定料の助成制度
	27	紙の街として「紙の辞書」の活用及び配布
実現・着手項目	1	若者のライフデザインや出会いの支援
	2	苫小牧市民文化ホールの利用料減免・助成制度
	3	家庭ごみ戸別収集の撤回
	4	GXプロジェクト建設に伴う宿泊・通勤への対応
	5	市営住宅整備計画の期間短縮と民間アパートを活用した住宅補助の創設

令和9年度改革フォーラム要望一覧

NO	要望・提言	分類
1	中心市街地の居住人口誘導対策事業	継続
2	中心市街地活性化に向けた施設の整備	継続
3	公共交通の維持と利便性向上	継続
4	航路直下地域の安全確保及び航空機騒音の軽減	継続
5	新千歳空港からのアクセス強化	継続
6	学生の通学定期券購入費助成	継続
7	総合体育館及び武道場の整備	継続
8	スケートボード場の設置	継続
9	指定管理施設における人件費等高騰対策	継続
10	スポーツ医科学・育成拠点の創設	新規
11	行革創成プランにおける民間委託の推進	継続
12	デジタル化による市民サービスの向上とデジタルデバイトの取り組み	継続
13	公共施設等へのエアコン整備	継続
14	市発注工事における下請け地元発注率の向上	継続
15	樽前登山の安全対策	継続
16	錦糸・ときわ地区への避難施設の早期整備及び自動車避難ルールの早期策定	継続
17	宅配ボックス設置補助事業	継続
18	緊急告知FMラジオへの緊急割込装置等の整備支援	継続
19	エゾシカ被害対策の強化	継続
20	医療的ケア児のショートステイの開設	継続
21	ACPの推進及び「もしもシート」の機能拡張	新規
22	幼児教育・保育無償化における完全無償化	継続
23	健康寿命延伸の取り組み	継続
24	ホッキの活用による賑わいの創出	継続
25	燃料電池商用車導入支援	継続
26	Park-PFIを活用した公園整備の推進	新規
27	苫小牧市立病院の将来構想計画の立案	継続
28	科学・産業・環境の拠点となる施設の整備	継続
29	各種検定料の助成制度	継続
30	紙の街として「紙の辞書」の活用及び配布	継続
31	電子投票の導入	新規

改革フォーラム

令和9年度予算編成及び市政執行に関する政策要望・提言

NO	要望・提言	具体的な内容	分類
1	中心市街地の居住人口誘導対策事業	賃貸住宅建設補助金制度は、まちなか居住の促進を目的として創設されていますが、2023年度から2025年度までの3年間、利用実績がなく、制度が十分に活用されていない状況にあります。中心市街地の活性化には居住人口の増加が重要であることから、民間事業者がより活用しやすい制度となるよう、補助金額、補助条件、補助対象範囲等の大幅な見直しを図るとともに、制度の利用促進に努めることを求めます。また、駅前再整備にあわせて新たな補助制度を創設するとの回答が示されていることから、早急に制度内容を具体化し、速やかに創設・実施することを求めます。	継続
2	中心市街地活性化に向けた施設の整備	中心市街地の活性化は喫緊の課題であり、苫小牧駅周辺ビジョンや苫小牧駅前再整備計画等を基に検討が進められておりますが、子育ての拠点として「全天候型の遊び場」の整備、学生の知の拠点として「カフェを備えた書店や図書館（ブック＆カフェ）」の整備、さらに、学生の市外への流出防止に向けて「大学サテライトキャンパスの誘致」を求めます。	継続
3	公共交通の維持と利便性向上	公共交通は単なる移動手段ではなく、市民生活や経済活動、医療・福祉・教育を支える社会インフラです。今後の人口減少社会においては、「路線維持」から「移動手段の確保」へと発想を転換し、市民誰もが必要な時に移動できる地域交通体系の構築が求められます。特に勇払地区で実施された「あいとまタクシー」の検証は、本市公共交通政策の大きな転換点となる可能性があります。実証結果を積極的に公開し、市民や交通事業者と共有しながら、デマンド交通やMaaS等の新たな交通サービスを取り入れた持続可能な公共交通モデルの確立を図ることを強く要望いたします。	継続

4	航路直下地域の安全確保及び航空機騒音の軽減	新千歳空港を利用する航空機の安全運航は、市民が安心して生活する上で最も重要な課題の一つであります。国土交通省の航空機部品欠落報告制度によると、対象となる全国主要7空港における部品欠落件数は、2024年度に1,198個が報告されておりましたが、2025年度には1,490個となり増加しております。2025年度の報告では、1kg以上の部品欠落も5件、500g以上1kg未満が13件報告されております。新千歳空港は北海道の空の玄関口としてますます重要性が高まっており、今後、空港機能強化や利用者増加が見込まれる中にあっても、航路直下地域に暮らす市民の安全確保と生活環境の保全が最優先されるべきであります。このことから、以下の取り組みが図られるよう要望いたします。 ・航空機部品欠落防止に向けた機体点検及び整備体制のさらなる強化 ・深夜・早朝時間帯を含めた航空機騒音の軽減対策 ・新千歳空港に係る部品欠落情報や航空機騒音データの積極的な情報提供 ・航空機騒音測定体制及び監視体制の充実 ・国、北海道、航空会社及び北海道エアポート株式会社との連携強化	継続
5	新千歳空港からのアクセス強化	現在、新千歳空港は北海道経済を支える重要な社会基盤となっており、観光・物流・産業の各分野においてその役割は一層大きくなっています。加えて、ラピダスをはじめとする国家的プロジェクトの進展により、空港を中心とした人流・物流需要は今後さらに増加することが見込まれます。一方で、空港アクセスは依然として札幌方面への接続が中心であり、苫小牧市を含む胆振地域とのアクセス強化は長年の課題となっております。空港駅スルー化が実現すれば、苫小牧市のみならず北海道全体の広域観光、企業立地、物流効率化に大きな効果をもたらすものと考えます。今後は単なる空港機能強化にとどまらず、「空港を核とした広域交通圏の形成」という視点に立ち、関係自治体と連携しながら国への要望活動をさらに強化するとともに、将来を見据えた交通基盤整備を積極的に推進されるよう強く提言するとともに、JR新千歳空港駅から苫小牧方面へのアクセスが向上し、道内各地へ送客が実現できるスルー化・空港線南進の早期実現を求めます。	継続
6	学生の通学定期券購入費助成	市民生活は、近年の様々な物価高騰に伴い、家計が圧迫されており、特に子育て世代は大変厳しい状況にあります。子育て支援及び保護者の負担軽減を図ることを目的に、公立・私立を問わず、中学校、高等学校等、大学に通学する全ての学生を対象に、バス及びJR等の通学定期券購入費の助成を求めます。	継続

7	総合体育館及び武道場の整備	総合体育館整備調査事業が進められ、現時点では2048年以降の建替えとなる財政シミュレーションが示されています。これまでの関係諸団体からの要望や議会での議論等を踏まえると、「スポーツ都市宣言」のまちとして、将来を見据えた前向きな整備方策を早期に示すべきです。今後の検討にあたっては、公設公営に限定せず、現在検討されている民設民営も含め、幅広い手法を検討するとともに、総合体育館及び武道場の早期整備に向けた具体的な計画案を早急に示すことを求めます。	継続
8	スケートボード場の設置	スケートボードは、オリンピックで日本人選手がメダルを獲得するなど競技としての注目度が高まり、本市においてもオリンピック出場経験を持つ選手や全国大会に出場する選手が活躍するなど、競技人口も増加しています。緑ケ丘公園内のスケートボード場については、令和7年度にセクションや駐車場の整備が進められましたが、依然として施設の狭隘化が課題となっています。今後は既存施設のさらなる機能強化を図るとともに、ハイランドスポーツセンター旧屋内リンク跡地への新たなスケートボード場の整備も視野に入れ、官民連携などを含めた具体的な検討を早急に進めることを求めます。	継続
9	指定管理施設における人件費等高騰対策	市の公共施設の運営を担っている指定管理者は、５年間に及ぶ指定管理期間において、近年の人件費の高騰への対応がなされておりません。今後も公共施設における市民サービスを維持していくためにも、事業者の実態を把握するとともに、指定管理事業者の人件費も市職員給与のベースアップに連動させることを求めます。	継続
10	スポーツ医科学・育成拠点の創設	本市は、全国で初めて「スポーツ都市宣言」を行ったまちとして、スポーツを通じた市民の健康増進や体力づくり、競技力向上をさらに推進していくことが重要です。そのため、スポーツ医科学を活用した健康づくりや選手育成を一体的に行う拠点を創設し、プロアイスホッケーチームのレッドイーグルス北海道や医療機関、大学等との連携を進めることを求めます。さらに、医療ツーリズムやスポーツツーリズムへの展開も視野に入れ、スポーツを活用した新たな交流人口と地域経済の創出につなげることを求めます。	新規
11	行革創成プランにおける民間委託の推進	「とまこまい行革創成プラン」（2025年度～2029年度）により、基本的な考え方やテーマ別・取組項目シートが示されております。今後については、デジタル技術を活用し、行政運営のスリム化による行政費用の抑制を行いながら、市民サービスが維持されるよう、効率的かつ効果的な民間活力の活用を求めます。	継続
12	デジタル化による市民サービスの向上とデジタルディバイドの取り組み	自治体情報システムの標準化が2027年10月に稼働することから行政手続きのオンライン化が一層進むことが期待されています。このことにより、行かない窓口、書かない窓口の実現をはじめとする市民の利便性の向上に資する取り組みを着実に進めるとともに、デジタルディバイド（情報格差）対策の継続となお一層の強化を求めます。	継続

13	公共施設等へのエアコン整備	市内における公共施設等については、エアコンが未整備の施設も多く、近年の夏場の異常気象等を考慮すれば、早急にエアコンを整備する必要があると考えています。小中学校の普通教室へのエアコン整備について方向性が示されたものの、その他のスポーツ施設やコミュニティセンター等、さらに市役所庁舎を含め、早急に公共施設等へのエアコン整備を求めます。	継続
14	市発注工事における下請け地元発注率の向上	市発注工事における2024年度の元請けの地元発注率が94.2%に対し、１次下請けは88.10%、2次下請けは21.31%、３次下請けは7.42%、４次下請けは0%となっております。地元の小規模事業所になるにしたがって低下傾向にあり、地元の中小企業・小規模事業所の振興の観点から、この状況の改善が必要だと考えます。この地元下請けの受注率の傾向は、調査開始後の2016年度以降固定化しています。その背景と要因について、担当課より、一部の工種において市内に工事会社が少ないことや、配置技術者や労務者の人手不足、工期の日程が合わない、発注規模に対応できる業者が少ないなどの見解が示されたところです。よって、現在取り組んでいる市の技能・技術者の養成、人手不足対策、公共工事の発注の平準化、週休2日設定工事、余裕期間設定工事についての拡充を図り、市発注工事における下請け地元発注率の向上を図ることを求めます。	継続
15	樽前登山の安全対策	樽前山七合目ヒュッテは、築66年が経過し老朽化が進んでいます。近年は登山者も増加しており、本市を代表する観光資源であるとともに、突発的な噴火や水蒸気噴火等の災害発生時には、登山者の重要な避難施設となります。また、東山コース登山道の修繕工事完了により、今後さらなる登山者の増加が見込まれることから、ヒュッテの早期建替えを進めるとともに、駐車場の拡張やトイレ環境の改善、七合目までの道路整備について、計画的に取り組むことを求めます。	継続
16	錦糸・ときわ地区への避難施設の早期整備及び自動車避難ルールの早期策定	津波避難の重点地域に選定されている勇払地区は、勇払公民館の改修により避難施設として2026年に整備されましたが、錦糸・ときわ地区については、利用可能な建物がないことに加え、市全体の８割にあたる避難困難者が発生する地域であり、避難施設の早期整備を求めます。また、本年9月15日に自動車による避難訓練が実施されましたが、大規模な渋滞が発生したこと等を踏まえ、自動車避難ルールの早期策定を求めます。	継続

17	宅配ボックス設置補助事業	本市では、これまで宅配ボックスが住宅リフォーム支援事業の対象となるよう制度改善を行うなど、一定の取組が進められておりますが、市独自の設置補助制度については財源確保が課題とされております。特にGXの推進やゼロカーボンシティを掲げる本市においては、再配達削減によるCO_2排出削減効果は大きく、比較的少額の事業費で市民が効果を実感しやすい施策でもあります。そのため、国の交付金や脱炭素関連補助制度の活用を図りながら、まずは一定期間のモデル事業や対象を限定した試行的な補助制度を実施し、その効果検証を踏まえて本格導入を検討するなど、宅配ボックス設置促進に向けた積極的な取組を進められるよう強く提言いたします。	継続
18	緊急告知FMラジオへの緊急割込装置等の整備支援	7月30日にカムチャツカ半島付近の地震に伴う津波警報の発表を受け、市は災害対策本部を立ち上げ浸水の可能性のある浸水地域の住民を中心に避難を呼びかけ、多くの市民が避難行動を取りました。一方、市民が災害関連情報を得る場合の課題も明らかになり、特に地域FMラジオからの適宜適切な発信の有効性が認められたところです。依って、刻一刻と変化する災害情報取得が可能な、コミュニティFM局の放送を無料で聴取できるアプリ「レディモ」を含め、ラジオの有効性の市民周知に取り組むこと。さらに、市民への災害時や有事における緊急情報伝達の強化に資する緊急告知FMラジオへの緊急割込装置等の整備に対する支援を求めます。	継続
19	エゾシカ被害対策の強化	市内各所において、エゾシカの出没が頻発しており、車輌との接触事故や低木の食害等、被害報告においても、増加傾向に歯止めがかからないのが現状であり、市内の事業所や市民の生活環境に悪影響を与えております。 このような状況を踏まえ、2023年11月を皮切りに関係機関が一堂に会する「苫小牧市エゾシカ被害対策円卓会議」が設置され、過去5回の円卓会議において被害状況の情報共有化、抜本的な対策に向けた知恵を出し合っていただいており、情報と課題の共有化が図られていることを評価いたします。今後においても関係機関の協力と連携のもとに有効なエゾシカ被害対策に向けた取り組みが講じられることを求めます。	継続
20	医療的ケア児のショートステイの開設	医療的ケア児を安心して預けることができるショートステイ受入れ施設が市内にはなく、市外施設を利用しているのが現状です。看護師確保など課題が多いことは承知していますが、市内でショートステイ事業を検討している事業者もあることから、実現に向けて粘り強く協議を進め、早期の受入れ体制の整備を求めます。また、令和9年4月の改正医療的ケア児支援法の施行により、支援対象者の拡大が見込まれることから、将来的な需要を見据えた支援体制の強化を図るとともに、市内施設が整備されるまでの間、市外施設を利用する方のショートステイ費用について、全額補助することを求めます。	継続

21	ACPの推進及び「もしもシート」の機能拡張	高齢化の進展に伴い、医療や介護が必要となった際に、自らの意思に基づいた医療・ケアを受けられる環境づくりがますます重要となっております。特に、終末期医療や救急搬送時において、本人の意思が家族や医療機関へ十分に伝わらず、本人の希望と異なる対応が行われることが課題となっております。 このような中、人生の最終段階における医療・ケアについて、本人・家族・医療介護関係者が事前に話し合うACP（アドバンス・ケア・プランニング、人生会議）の重要性が高まっております。 本市においても「もしもシート」の活用が進められておりますが、今後は単なる緊急連絡先や医療情報の記載にとどまらず、本人の人生観や医療・介護に対する希望を記録できるACPの視点を取り入れた機能拡張を図られるよう要望いたします。	新規
22	幼児教育・保育無償化における完全無償化	食料品やエネルギー価格をはじめとした物価高騰が長期化しており、子育て世帯の経済的負担は増加しております。特に、0歳から2歳児の保育料や3歳から5歳児の副食費は依然として保護者負担が残されており、子育て世帯から負担軽減を求める声が寄せられております。また、保育現場においては、保育士不足に加え、医療的ケア児や発達支援を必要とする児童への対応、アレルギー対応など、保育ニーズが多様化・高度化しており、受入体制の充実も求められております。そこで、0歳から2歳児保育料のさらなる負担軽減、3歳から5歳児の副食費への独自支援制度の検討、保育士・栄養士及び調理員等の人材確保・処遇改善の推進を求めます。	継続
23	健康寿命延伸の取り組み	苫小牧市健康増進計画「すこやかとまこまいstep3」(2024年度～2029年度)を策定し、生活習慣病の予防を中心とした健康づくりや、健康を支える環境づくり等の構築を掲げ、健康寿命の延伸を推進しているところです。前市長は5期目の市長公約に「健康寿命ナンバー1の市を目指した取り組みを進めます」と掲げられましたが、この目標を踏襲した上で、本計画期間のローリングで改めて目標値を定め具体的な取り組みを推進していただくことを求めます。	継続
24	ホッキの活用による賑わいの創出	人口減少が進む中、地域経済の活性化においては交流人口や関係人口の拡大がますます重要となっております。そのためには、苫小牧ならではの強みを生かした「選ばれるまちづくり」を進める必要があります。本市のホッキ貝は全国的な知名度を有する地域資源であり、観光・食・水産業・ふるさと納税・シティプロモーションを横断する戦略的な活用が可能な素材であります。今後は、単発的なイベントやPRに留まることなく、「ホッキのまち苫小牧」を明確な都市ブランドとして確立し、漁港区周辺の再整備や観光振興施策と連動させながら、年間を通じて集客と消費を生み出す仕組みづくりを進められるよう強く提言いたします。なお、将来的には「ホッキストリート」や大型モニュメントの設置など、観光客が目的地として訪れたくなるシンボル事業についても検討されるよう要望いたします。	継続

25	燃料電池商用車導入支援	現在、GX投資の加速や脱炭素社会の実現に向け、全国各地で水素を活用したまちづくりが進められております。その中で、本市は港湾、水素供給拠点、物流ネットワークを兼ね備えた全国的にも希少なポテンシャルを有しております。しかしながら、水素の供給体制が整わなければ、燃料電池商用車の導入は進まず、水素の地産地消や社会実装も限定的なものとなります。そのため、まずは市内における水素ステーション実証事業を官民連携で実施し、物流事業者や運送事業者が利用できる環境を構築することが重要であります。特に、苫小牧東港地区や物流団地周辺を候補地として実証事業を進めることで、GX関連企業の集積効果を高めるとともに、将来的な燃料電池トラック・バスの普及拡大につながることが期待されます。本市が「水素供給地」であるだけでなく、「水素を使うまち」として全国をリードできるよう、水素ステーション実証事業を起点とした燃料電池商用車導入支援策を積極的に推進されるよう強く提言いたします。	継続
26	Park-PFIを活用した公園整備の推進	本市では、多くの公園施設が老朽化し、維持管理費の増加が課題となっています。今後の公園整備においては、民間活力を導入するPark-PFIを積極的に活用し、施設の魅力向上とともに、維持管理に係る行政負担の軽減を図ることが重要です。特に、駅前再整備事業と連動したPark-PFIの導入可能性を模索し、民間事業者のノウハウや資金を活用した新たな公園の利活用を進めることで、中心市街地の活性化や新たな人流の創出につなげる取り組みを積極的に進めることを求めます。	新規
27	苫小牧市立病院の将来構想計画の立案	人口減少が進む中、公立病院を取り巻く経営環境は全国的に厳しさを増しており、本市立病院においても、今後、資金残高の減少が進み、経営基盤の維持が懸念される状況にあります。診療報酬の確保に向けた病院の様々な取り組みについては評価する一方、人件費をはじめとする経費の適正化についても、人口動態や民間医療機関との役割分担を踏まえた長期的な視点が必要です。公立病院が地域医療を担い続けるため、国や北海道に対し、全国の公立病院が置かれている厳しい経営状況を強く訴えるとともに、診療報酬の改善や財政支援について、これまで以上に積極的な働きかけを行うことを求めます。また、次世代の地域医療を見据え、市立病院の持続可能な経営と将来の役割を明確にする長期的な将来構想を早急に策定することを求めます。	継続
28	科学・産業・環境の拠点となる施設の整備	1970年に開設された科学センターの老朽化が進み、展示物についても歴史を感じるものとなりました。現在は苫小牧駅周辺コンセプトプランにおいて、科学センターを設置する案も示されておりますが、プラネタリウムをはじめ、ミール館や屋外展示のSLなどの存廃についても具体的な方向性を示すと同時に、苫小牧の産業やカーボンニュートラル等を身近に感じられる「科学・産業・環境」の拠点として、市民からも親しまれる施設の整備を求めます。	継続

29	各種検定料の助成制度	現在は、就学援助世帯を対象に福祉的観点から実用英語技能検定受験費用の助成が導入されておりますが、近年では、全国の自治体において、補助制度を導入するケースが増えてきております。全国学力調査においても、苫小牧市は全国平均を大きく下回っております。「こどもど真ん中」政策のひとつとして、各種検定料（実用英語技能検定や日本漢字能力検定など）の助成を行い、子供達の学力向上と保護者の負担軽減の観点から、小中学生を対象とした各種検定料の助成制度の導入拡大を求めます。	継続
30	紙の街として「紙の辞書」の活用及び配布	学校現場ではタブレット端末が導入され、学習ツールも多様化しておりますが、紙の辞書を使うことは学力向上につながるとされており、全国学力状況調査においても「読むこと」の平均正答率が上回るという実績もあります。辞書を使い語彙数が増え、読解力が上がることで理数系の学力も底上げされるという報告もあることから、「紙の街」として、紙の辞書を活用するとともに、紙の辞書を中学校進学時に配布し、卒業まで使い込むことを求めます。	継続
31	電子投票の導入	電子投票は単なるデジタル化ではなく、「投票しやすい環境づくり」と「選挙事務の効率化」を同時に実現できる可能性を持つ制度であります。 特に本市においても、今後の人口減少や職員確保の課題を見据えると、開票作業や投票所運営の効率化は避けて通れない課題であります。近年の電子投票は、過去のシステムとは異なり、汎用タブレットの活用や国の技術基準見直しによって安全性や実用性が大きく向上しております。 現時点で直ちに導入を求めるものではありませんが、今後の制度改正や国政選挙への適用拡大の議論も見据えながら、まずは先進自治体の取組を検証し、本市としての課題整理と導入可能性について調査研究を進めるべき時期に来ているものと考えます。 将来的には、電子投票を活用した「誰もが投票しやすい環境づくり」と「選挙DXの推進」に向け、モデル自治体としての取組についても検討されるよう強く提言いたします。	新規